行政評価(施策評価シート)

1 基本項目

基本目標4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策2	自然と調和した安全で快適な都市の形成
施策28	公共交通

基本方針

市民生活の利便性を向上し、だれもが安全で自由に行動できる公共交通の充実を図ります。

2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値(平成28年度)
指標1	コミュニティバスはむらんの年間乗車人数	120,958 人	(平成22年度)	152,768 人	154,956 人	167,585 人	181,626 人	186,918 人	130,000 人

3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	コミュニティバスはむらん運行の充実	57,005,685	99.6%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
2	鉄道利用サービス向上の要請	33,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	多摩都市モノレール整備促進の要請	30,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	

4 施策評価

①施策の評価

だれもが安全で自由に行動できるためには、鉄道などの公共交通網の充実が必要であることから、中央線、青梅線および五日市線などの輸送力増強の改善に向け、西多摩地域広域行政圏協議会、三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じて、東日本旅客鉄道株式会社への要請活動を行った。また、多摩都市モノレールについても、市にとって重要な役割を果たす都市計画事業であることから、多摩都市モノレール株式会社に対して、多摩地域都市モノレール等建設促進協議会を通じて要請活動を行い、広域交通網の充実に向けて取り組んだ。

コミュニティバスはむらんについては、運行目的である「交通不便地域の解消」「運転免許を持たない高齢者等の移動手段の確保」などに向けて事業を展開した結果、はむらん利用者に対して利用しやすい環境を整備し、利便性の向上を図ることができた。平成28年度のはむらん年間乗車人数は目標値 130,000人を大幅に超える 186,918人を達成した。

②今後の方向性(改善への取組み等)

鉄道、モノレール等、広域交通網については、構成自治体で連携して、引き続き輸送力増強と利便性の向上を図るため関係機関に対する要望活動に取り組んでいく。

コミュニティバスはむらんについては、運営推進懇談会の意見を伺いながら、更なる効率性・利便性の向上に向けて取り組んでいく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

	作成部署	都市建設 部		都市計画課	
事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1 コミュニティバスはむらん運行の充実	平成 17 年	継続	自治事務(市独自)	施行者への補助・助成	
01	年				
02	年				
03	年				
04	年				
05	年				
関連課					
基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	28	公共交通	事業番号	3

2.事業の概要

事業内容	市民生活の利便性向上を図るため、コミュニティバスはむらんの運行を充実するとともに、太陽光で発電した電気を活用し、電気バスはむらんを運行することでスマート交通システムを構築していきます。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市コミュニティバス運行事業補助金要綱

3.成果指標

成果目標	年間乗車人数　平成29年度16万人

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	懇談会の開催　3回 委員の改選 任期2年 はむらん運行10周年記念事業	同左　3回 ICカードシステム導入・運用	同左　3回 委員の改選 任期2年	同左　3回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	240 H	1 人	240 H	1 人	240 H	1 人	240 H
主事・主任職	1 人	960 H	1 人	960 H	1 人	960 H	1 人	960 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	55,594	57,208	56,398	56,398
人件費(係長職)	1,210	1,194	1,194	1,194
人件費(主任・主事職)	3,455	3,264	3,264	3,264
総事業費(合計)	**60,259**	**61,666**	**60,856**	**60,856**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	60,259	61,666	60,856	60,856
財源内訳(合計)	**60,259**	**61,666**	**60,856**	**60,856**

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 1,096 円

イ 対象者 180000 人における1人あたりのコストは、 343 円

ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

コミュニティバスはむらん運営推進懇談会の意見等をいただき、はむらんの収入増にむけた取り組み、バス停ベンチの整備、利便性の向上、採算性の向上などについて、協議を行った。
また、利便性向上による利用者増を図るため、個々の利用者の利用形態に応じた時刻表(私の時刻表)を作成するサービスを開始した。

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	57,208,000		57,208,000	57,005,685	99.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
利用者の利便性の向上と利用者の促進に向けて、西多摩衛生組合と調整し、「フレッシュランド西多摩」バス停へのベンチ・上屋を設置するとともに、利用促進に向けて、PR及び利用者への感謝を込めて、はむらん運行10周年記念事業を実施した。	利用者の利便性の向上のため、2か所のバス停にベンチを設置した。 また、産業祭・さくらまつりにおいて利用促進のPRを行った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
年間乗車人数	H28年度目標 13万人	⇒	186,918人

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

←低　高〔効率性〕→

↓低

今後の方向性: **A**

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

今後も、はむらんの運行目的である「交通不便地域の解消」「運転免許を持たない高齢者等の移動手段の確保」のために、コミュニティバスはむらん運営推進懇談会の意見等を参考に、ルート等の検討や、バス停ベンチ設置など利便性の向上を図っていく。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	企画総務 部	企画政策課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2	鉄道利用サービス向上の要請	不明　年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課	都市計画課				
基本目標　4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	28　公共交通	事業番号	1

2.事業の概要

事業内容	JR中央線・JR青梅線の輸送力増強と利便性向上に向けて、関係機関へ働きかけます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	ＪＲ中央線・ＪＲ青梅線の輸送力増強と利便性向上を図ります。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請 三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じた要請	同左 同左	同左 同左	同左 同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	3 H	1 人	30 H	1 人	30 H	1 人	30 H
主事・主任職	0 人	0 H	1 人	30 H	1 人	30 H	1 人	30 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	33	33	33	33
人件費(係長職)	16	150	150	150
人件費(主任・主事職)	0	102	102	102
総事業費(合計)	**49**	**285**	**285**	**285**
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	49	285	285	285
財源内訳(合計)	**49**	**285**	**285**	**285**

③コスト計算

ア 市民　56,281 人における1人あたりのコストは、　5 円

イ 対象者　56281 人における1人あたりのコストは、　5 円

ウ 成果物　　の　出来高　　のコストは　　円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

西多摩地域広域行政圏協議会及び三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じて、JR東日本に対して要請行動を行った。

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	33,000		33,000	33,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
西多摩地域広域行政圏協議会及び三鷹・立川間立体化複々線促進協議会を通じて、JR東日本に対して要請行動を行った。	前年度に引き続き、協議会を通じて、JR東日本に対して、羽村駅への待合室の設置などの要請を取りまとめた要望書を提出した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

←低　→高〔効率性〕

↓低

今後の方向性: A

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

JR東日本に対して、構成自治体との連携を図りながら、西多摩地域広域行政圏協議会を通じた要請行動に取り組んでいくことで、羽村市を含む西多摩地域の発展を目指す。

平成28年度　【基本シート】

1.基本項目

作成部署	都市建設 部	都市計画課

	事業名	開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	多摩都市モノレール整備促進の要請	昭和 56 年	継続	自治事務	直営	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				

関連課	企画政策課					
基本目標 4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち	施策区分	28	公共交通	事業番号	2

2.事業の概要

事業内容	多摩都市モノレールの構想路線全線の早期具現化について、関係機関へ働きかけます。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	多摩都市モノ レールの構想路線全線の早期具現化を図ります。

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	多摩都市モノレール整備促進の要請	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費　【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H	1 人	10 H
主事・主任職	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H	0 人	0 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	30	30	30	30
人件費(係長職)	51	50	50	50
人件費(主任・主事職)	0	0	0	0
総事業費(合計)	81	80	80	80
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	81	80	80	80
財源内訳(合計)	81	80	80	80

③コスト計算

ア 市民 56,281 人における1人あたりのコストは、 1 円

イ 対象者 56281 人における1人あたりのコストは、 1 円

ウ 成果物 の 出来高 のコストは 円

※ 対象者:

平成28年度　【事後評価】

Do【実行】　【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

☑計画どおり完了　□計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)　□遅延　□中断

①活動実績(Plan【計画】及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか)

※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

多摩地域都市モノレール等促進協議会総会への参加、並びに構想路線の早期実現に向けて要請活動を実施した。

②投入実績

決算の内訳　(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	30,000		30,000	30,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
多摩地域都市モノレール等建設促進協議会を通じて、次期整備路線である、箱根ヶ崎方面などへの延伸について多摩都市モノレール株式会社に要望書を提出した。	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会を通じて、次期整備路線である、箱根ヶ崎方面などへの延伸について多摩都市モノレール株式会社に要望書を提出した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値		本年度:実績値
		⇒	

Check【評価】

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの
○・・・適切なもの
△・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点)

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】

高〔妥当性・有効性〕↑

B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		

低←　→高〔効率性〕

↓低

今後の方向性: A

Action【改善】

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)

国等の動きも注視しつつ、早期実現に向け、構成自治体等との連携を図りながら、国や多摩都市モノレール株式会社等への要請活動等を実施していく。